

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (1081), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a summary of the project's impact and future plans.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1090), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1093), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1094	課コード	1701	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 子育て環境づくり 個別事業 子ども向け情報紙発行及びホームページの運営	実施計画への位置づけ	●有 ○無	②部課名	子ども部・子ども支援課					
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市							
	⑤事業期間	平成16年度 ~		⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.1人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	2,449千円		当該(開始)年度	(当初)	2,350千円 (うち人件費 880千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33104	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4		基本計画地区別計画への位置づけ	●有 ○無	部門別計画への位置づけ	(計画名)	子ども総合計画、生涯学習推進
(2) 目的	施策目的・展開方向	子どもたちが自主性、社会性、創造性などさまざまな能力を伸ばし、生きる力を身につけられるよう、青少年育成団体への支援と連携を強化しながら、宿泊通学やキャンプなどのさまざまな体験活動を推進します。また、保護者や地域の方々との連携して、子どもたちが安心してのびのびと過ごすことのできるあびっ子クラブ委託により情報紙「あびっ子ネット」の発行及びあびっ子ネットホームページの維持管理を実施し、広く子ども対象事業の情報を発信する。情報紙は子どもを対象とした体験活動などの情報を掲載して年5回、各約16、200部を発行し、小中学校・保育園・幼稚園等を通して直接子ども達の手配する他、公共施設に設置し広く市民に配布する。ホームページには情報紙に掲載できなかった情報を掲載する他、読者からの情報提供を随時受付している。				事業目的	より多くの子どもが自然体験、社会体験、文化活動、スポーツ活動などに参加できるよう、これらの情報発信の充実を図る。また、当事業の実施を通して、子どもに関わる事業展開を行なう関係団体間のネットワーク構築を目指す。				
(3) 事業内容	内容					当該年度執行計画	委託により本事業を執行する。 ・情報紙「あびっ子ネット」 年5回発行し、市内幼稚園、保育園、学校を通して子ども達に直接配布するとともに、公共施設等に設置し広く市民に配布を行う。 ・ホームページの維持管理 子ども向けの体験活動などの情報を掲載したHPを常時開設する。読者からの情報提供等の書き込みに対応する。				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	枚	想定値	16,500
当該年度	より多くの子どもや保護者が情報にふれる。				直接	情報紙「あびっ子ネット」の乳幼児及び小中学生のいる世帯への配付達成度		%		(5) 現況値	85
令和2年度	同上				直接	同上		%		(6) 目標値	90
令和3年度	同上				直接	同上		%			90
(7) 事業実施上の課題と対応	情報紙やホームページの内容が政治、宗教、営利目的など不適切な内容にならないよう管理する。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度				令和2年度		令和3年度		
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		委託料	1,470		委託料	1,470	1,470		委託料	1,470	
	予算(決算)額	合計		1,470	合計		1,470	1,470	合計		1,470
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	0	0	充当率	0%	0	
	一般財源		1,470		1,470	1,470	1,470			1,470	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.14		0.1	0.1	0.1			0.1	
	正職員人件費		1,232		880	880	880			880	
	嘱託職員報酬額		0		0	0	0			0	
	臨時職員賃金額		0		0	0	0			0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			2,702			2,350	2,350			2,350	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			0.17千円/枚			0.14千円/枚	0.14				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	子どもが成長していく上で必要なコミュニケーション能力や社会性などは、多様な人々との交流や多様な経験をする中で培われるものである。しかし、近年の子ども達がかかっている環境として、発達過程で生活体験や社会体験をする機会が不足が指摘されており、子育て中の親は核家族化や居住年数の短さから地域で孤立しがちである。子育て中の親が育児に楽しみを見出し、仲間を作り、子ども達が様々な体験をし、心豊かに成長できるよう、子ども向けの体験活動や子育て中の保護者を対象とした情報を網羅し提供することが求められている。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された ■⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>			
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				改善検討
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり) ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 市民や子ども関係団体で構成される市民団体に委託している				委託先である「あびっ子どもネットワーク」は市民や子ども関係団体で構成される市民団体であり、紙面編集段階から市も参加して発行している。 委託先である「あびっ子どもネットワーク」は市民、子ども関係団体で構成されており、紙面編集段階から市も参加して発行している				○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
	環境に配慮して事業を進めているか？ □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 自然環境についても情報発信している				自然環境に関するイベント情報も掲載している。 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		●①目標値達成 ○②目標値未達成	
	85	90	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	105.56		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 幼稚園、保育園、小学校を通じて配布するほか近隣センター等公共機関にも設置し情報提供に努めた。	
			実施予定の対策		実績値(g)(千円)		対事業費(%)		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費削減額(d)(千円)		実施状況		対事業費(%)		事業費の削減対策について	
	2,350	352		2,350		100		●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	3.83	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	105.48			

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	施策の実現に有効な事業であり、今後も引き続き推進していく。									

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (1097), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 (基本事業: 子育て環境づくり, 個別事業: 手賀の丘宿泊事業), ③事業主体 (市), ⑤事業期間 (平成17年度 ~), ⑦事業費 (総事業費: 6,536千円), ⑧施策の位置づけ (33104, 重点プロジェクト: 重点4)
(2) 目的: 実施目的・展開方向, 事業目的
(3) 事業内容: 内容, 当該年度執行計画, 当該年度活動結果指標
(4) 達成目標 (期待する成果): 達成目標 (期待する成果), 指標種類, 指標, 単位, (5) 現況値, (6) 目標値
(7) 事業実施上の課題と対応: 学校行事 (運動会、林間学校、修学旅行等) との調整、1泊2日参加できるスタッフの確保。また、他校・異学年の児童を対象とするため、教育委員会や関係課と密接な連携をとり、参加者の状態把握、対応方法等協議していかねばならない。天候によりプログラムの変更も検討する。

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む)), 改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
参加・協働の工夫
環境への配慮
(1) 目標設定は適切か?
(2) 事業費削減の工夫をしているか?
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

Summary table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他 (事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (1098), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a table for current status and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (1334), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 30, 31, and 2.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment about the continuation of the childcare support policy.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1341), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for expansion, contraction, etc.

Comments section for the project, including a note about the continuation of the system and financial adjustments.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1346), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple sub-tables for budget, personnel, and performance metrics.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a table for status and comments.

Summary table for post-evaluation with columns for status and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1347), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget table for fiscal years 30, 31, and 2.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状, 改善案及び展開方向. Includes a '評価コメント' section.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1350), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項費用, (9) 財源内訳, (10) 人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 事業が今必要である理由・背景は?, (2) 市が実施する必要性はあるか?, (3) 参加・協働の工夫, (4) 環境への配慮, (5) 目標設定は適切か?, (6) 事業費削減の工夫をされているか?, (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など). Includes a '評価コメント' section.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1351), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple sub-tables for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a table for current status and improvement directions.

Final summary table with columns for evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1397	課コード	1701	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし						
1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 我孫子らしい子育て基本方針の確立（子ども総合計画の推進）	個別事業 子ども総合計画の策定及び計画の進行管理	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	子ども部・子ども支援課							
	③事業主体	●市 ○その他（ ）		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市										
	⑤事業期間	平成31年度 ～		⑥担当職員数	2人（換算人数） 1.4人										
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円	当該（開始）年度	（当初）	14,903千円（うち人件費 12,320千円）	（変更後）								
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無 部門別計画への位置づけ (計画名) 子ども総合計画							
(2) 目的	施策目的・展開方向	市民の満足度や成果に視点をいた行政運営を進めるため、行政評価や事業仕分け、各種審議会を活用しながら、政策の企画・立案からその執行方法と成果までを市民に公表し市民とともに評価します。また、施策や事業が計画的・効果的に進められるよう進行管理を徹底します。			事業目的	子ども総合計画に位置付けた個別事業について、計画理念に基づき着実に事業実施がされるよう調整・管理し推進することで、我孫子らしい子ども行政の確立を図ります。									
(3) 事業内容	内容	子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、平成27から31年度の5年度を期間とする子ども総合計画を推進します。計画推進のために、市長の諮問機関として、条例で子ども・子育て会議を設置し、市民からの意見を計画推進に反映させます。また、庁内組織として、我孫子子ども総合計画推進委員会を設置し、課題の協議や調査・研究を行います。PDACサイクルを年度ごとに実施し、各事業の実効性を高めています。平成30年度からは平成32年度を始期とする次期計画の策定作業を行います。			当該年度執行計画	平成27年度からスタートした子ども総合計画に掲げた「子ども・子育て支援事業」及び「重点事業」の進行管理を行い、計画の実効性を確保します。法定事業の「子ども・子育て支援事業」の12事業については実績の公表、国・県への報告を行います。平成31年度は、次期計画の策定を行います。現計画の検証報告（5月）、子ども・子育て支援事業の量見込みと確保方策の算出（4月～2月）、次期子ども総合計画書の作成（4月～2月）、審議会・庁内組織・県への報告（～3月）									
		当該年度活動結果指標	子ども・子育て会議の開催回数	単位	回	想定値	6	実績値	5						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値						
当該年度	子ども・子育て支援の推進			間接	子ども・子育て会議の開催回数		回	5	6						
令和2年度	子ども・子育て支援の推進			間接	子ども・子育て会議の開催回数		回		3						
令和3年度	子ども・子育て支援の推進			間接	子ども・子育て会議の開催回数		回		3						
(7) 事業実施上の課題と対応	子ども総合計画の進行管理は、所管課で目標値（指標）を定め、毎年進捗状況を審議会に報告し、審議会は報告に基づき目標の達成状況を確認し検証を行っています。次期計画の策定は、庁内組織や審議会での審議を行い市民にも理解しやすい内容とします。			代替案検討	○有 ●無										
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度							
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		【経常費】	子ども・子育て会議委員報酬 3500円×13人×5回	228	【経常費】	子ども・子育て会議委員報酬 3500円×10人×6回	210	147	【経常費】	子ども・子育て会議委員報酬 3500円×12人×4回	168	168	【経常費】	子ども・子育て会議委員報酬 3500円×12人×3回	168
			子ども・子育て会議委員託児委託料 500円×4時間×1人×5回	10		子ども・子育て会議議事録作成委託 14,000円×3時間×1回×1.08	138	0		子ども・子育て会議議事録作成委託 14,000円×3時間×4回×1.1	185	185		子ども・子育て会議議事録作成委託 14,000円×3時間×4回×1.1	185
			子ども・子育て会議議事録作成委託 15,000円/時×3時間×会議3回×1.08	146		子ども・子育て会議委員託児委託料 (500円×3時間+保険料100円)×2人×5回	16	0		子ども・子育て会議委員託児委託料 (500円×3時間+保険料100円)×2人×4回	13	13		子ども・子育て会議委員託児委託料 (500円×3時間+保険料100円)×2人×4回	13
	* 【政策費】	子ども総合計画策定支援業務委託料 (債務負担30年～31年)	3,622	* 【政策費】	消耗品（計画書印刷用コピー用紙等）	23	17								
					印刷製本費（子ども総合計画書の本文）	50	45								
					丁合及び製本										
					* 225円×200冊×1.1										
					* 作業部会会議録作成委託	137	0								
					* 14,000円×3時間×1.08×2回										
					* 14,000円×3時間×1.1×1回										
					* 子ども総合計画策定支援業務委託料	2,009	2,009								
					* 【債務負担】H30～H31										
	予算(決算)額	合計	4,006	合計	2,583	2,218	合計	366	合計	366					
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0					
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0					
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0					
	一般財源	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0					
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	4,006	□特会 □受益 □基金 □その他	2,583	2,218	□特会 □受益 □基金 □その他	366	□特会 □受益 □基金 □その他	366					
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.6		1.4	1.4		0.6		0.6					
	正職員人件費		5,280		12,320	12,320		5,280		5,280					
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0					
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		0					
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			9,286		14,903	14,538		5,646		5,646					
(11) 単位費用(事業費/活動結果指標)			1,857.2千円/回		2,483.83千円/回	2,907.6									
2. 事業の評価 (DO+CHECK)															
評価項目		事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討					
必要性	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	子ども総合計画は子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法に基づく計画であり、5年に1度の計画策定、計画策定に伴うニーズ調査、事業の進行管理を行うことが定められています。子育て支援、子育て支援、保健・衛生、教育、福祉、環境等、我孫子市における子どもに関する施策を総合的に体系化した計画です。子ども・子育て支援の分野では、法定事業について市民のニーズを把握し、国の基準に準じて着実に推進します。次世代育成の分野では、市独自の子どもや親、次世代の親(青少年)への施策を統括し、我孫子市らしさを大切に「切れ目のない」支援を継続します。これらのことから、少子化社会において、非常に重要な事業となっています。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 当初の想定通り、第四次子ども総合計画の策定が完了することができた。				○要 ●不要					
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 <その他の内容>				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が主導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービスの水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>				<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 市が主体となって策定する計画である。	○要 ●不要				
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要					
		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ●③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		審議会子ども・子育て会議の委員には市民が含まれるため、計画策定時や計画の進行管理においては市民目線の意見を反映するようにしている。		子ども・子育て会議は条例により市民参加の会議であることが規定されている。		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要					
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要					
		□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>		会議開催時には環境に配慮し、エアコンの使用を最低限にとどめている。		エコを意識して会議の運営を行った。開催通知、資料送付等は電子メールを活用し、資源の削減に努めた。		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要					
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(回)	目標値(b)(回)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)	○①目標値達成 ●②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 会議の開催回数は目標値以下だったが、計画策定に必要な十分な会議を開催することができた。		○要 ●不要					
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%)	○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ●不要					
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 目標値は達成できなかったが、計画策定に必要な十分な会議を開催することができた。		○要 ●不要					
3. 事後評価															
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)															
評価	今年度策定した第四次子ども総合計画の基本理念である「あびこの自然やひとの愛に包まれてすべての子どもが自分らしく育つまち」を実現するため、今後も市の子ども施策の進行管理を行っていく必要がある。				改善案及び展開方向										

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1741), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed financial breakdown table.

3. 事後評価 - Post-evaluation section including current status and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1874	課コード	1701	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 □経常 ■なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 学童保育室施設整備事業	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	子ども部・子ども支援課				
	③事業主体	個別事業 学童保育室の整備	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市							
	⑤事業期間	平成25年度 ~		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.46人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	当初	4,048千円 (うち人件費 4,048千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無			
(2) 目的	施策目的・展開方向	待機児童ゼロを堅持するため、保育園や学童保育室など計画的に整備するとともに、多様な保育ニーズを踏まえながら、保育サービスの質の向上を図ります。また、保育園が有する専門的なノウハウをいかし、地域における子育て拠点として子育てをともに支える体制を整備します。			事業目的	学童保育室の施設を充実させるため、計画的に施設整備を図る。					
(3) 事業内容	内容	27年度から実施した「我孫子市放課後子ども総合プラン行動計画」に基づき、学童保育室とあひまクラブの連携した事業推進を踏まえ、父母会からの要望を取り入れながら、施設整備を図ります。			当該年度執行計画	待機児童対策に係る施設整備等の検討。老朽化及び安全対策に係る修繕等の検討。					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			当該年度活動結果指標	学童保育室施設整備検討数(四小・三小)		単位	保育室	想定値	2	
(5) 達成目標(期待する成果)	当該年度	増大する学童保育需要への対応、四小・三小学童保育室の今後に向けた検討			指標種類	直接	待機児童対策への施設整備。	単位	保育室	実績値	0
	令和2年度	増大する学童保育需要への対応、施設老朽化への対応、児童福祉の向上をめざした施設の整備			指標種類	直接	施設修繕箇所数	単位	保育室	(5)現況値	17
	令和3年度	増大する学童保育需要への対応、施設老朽化への対応、児童福祉の向上をめざした施設の整備			指標種類	直接	施設修繕箇所数	単位	保育室	(6)目標値	17
	令和3年度	増大する学童保育需要への対応、施設老朽化への対応、児童福祉の向上をめざした施設の整備			指標種類	直接	施設修繕箇所数	単位	保育室	(6)目標値	17
(7) 事業実施上の課題と対応	小学校敷地内への設置を基本としているが、一部の地域では、学校自体の児童数増や特別支援教室増により、普通教室が不足しているため、学童保育室を学校敷地内で増設することが困難な状況となっている。三小学童保育室の移転については、普通教室の不足が今後も継続されることが予測されるため、学校敷地内への移転は調整が必要となる。			代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度				
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容
		大規模化及び児童数増減に伴う対応老朽化への検討		大規模化及び児童数増減に伴う対応老朽化への検討	2,431	2,255	大規模化及び児童数増減に伴う対応老朽化への検討		大規模化及び児童数増減に伴う対応老朽化への検討		
				湖北台東小学学童保育室空調機更新工事							
	予算(決算)額	合計	0	合計	2,431	2,255	合計	0	合計	0	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	
	一般財源		0		0		0		0	0	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.22		0.46		0.46		0.46	0.46	
	正職員人件費		1,936		4,048		4,048		4,048	4,048	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0	0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		1,936		6,479		6,303		4,048	4,048	
(11) 単位費用	事業費/活動結果指標		968千円/保育室	3,239.5千円/保育室		0					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	四小学童保育室は、四小学区内の宅地開発等により更なる利用増が見込まれるため、子どもの安全を確保できるよう検討していく。教育委員会及び学校と協議し、転用可能教室を活用できるよう検討する。				○①事前確認での想定どおり ●②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
	三小学童保育室は、普通教室の不足により学校敷地外に設置されているが、児童の安全面及び施設の賃貸借等による経費の増大を考慮すると学校敷地内への移転が必要であると思慮される。しかし、我孫子第三小学校においては、普通教室が依然として不足する状況が続いており、移転については難しい状況であるが、引き続き教育委員会及び学校との協議検討が必要である。				<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 児童の健やかな放課後を過ごすために必要な空調設備(GHPエアコン)が急ぎょ故障してしまい、機器が古いため修繕不可となったため新たな設備へと更新工事を行った。 <市実施の具体的な内容・必要性の理由> ■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				<その他の内容> <その他の内容>				○要 ●不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				改善検討
	●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 施設修繕等は父母会の意見を取り入れて実施している。 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>				取組む内容 光熱水費等、低コストに努める。 工事を行う際は環境へ配慮した部材や工法を検討している。 環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(保育室)	目標値(b)(保育室)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		達成率(%)		○要 ●不要
	0	2	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(保育室)	1	50		
	達成状況 ○①目標値達成 ●②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 施設整備は多額な費用を要し、また、児童の状況推移を見据える必要性があり、時間を要してしまうため。なお、湖北台東小の空調機を更新したので1保育室と								
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	6,303	対事業費(%)	97.28	○①事前の想定どおり ●②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因> 急ぎょ空調機更新工事を行ったため。
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
△234.66				急ぎょ空調機更新工事を行ったため。					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		改善検討		
	0.03	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	0.02	対目標値(%)	66.67	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 転用可能教室の確保が非常に難しいため。

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	市の財政状況や児童数の推移を見据え、教育委員会や小学校と更に協議を重ね推進していく必要がある。	改善策及び展開方向
----	---	-----------

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (1985), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a row for overall status and comments.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1987	課コード	1701	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	■経常	□なし
-------	------	------	------	------	------	-------	----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 児童手当支給事業 個別事業 児童手当支給事業	実施計画への位置づけ	○有 ○無	②部課名	子ども部・子ども支援課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	平成23年度 ~	⑥担当職員数	5人 (換算人数)	1.47人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 1,846,183千円 (うち人件費 12,936千円) (変更後) 千円 (うち人件費 千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33105 重点プロジェクトへの位置づけ 重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名) 子ども総合計画				
(2) 目的	施策目的・展開方向	安心して子育てができるよう、子育て世帯に対して各種手当や助成金などの経済的支援を行い、子育てに関する負担の軽減を図ります。また、ひとり親世帯に対しても経済的支援を行うとともに、就業支援の充実を図ります。	事業目的	児童手当の支給						
(3) 事業内容	内容	児童を養育する父母その他の保護者からの申請により支給する。所得制限あり。 0歳から3歳の誕生日を迎えるまで 一律 15,000円 3歳以上12歳到達後最初の3月31日まで 第1子・第2子 一律 10,000円 第3子以降 一律 15,000円 中学生 一律 10,000円 所得制限を超えている方 一律 5,000円 子育てワンストップサービスの導入 マイナンバー制度を活用した子育て関連のサービスのワンストップ化を行う。	当該年度執行計画	平成31年5月～ 児童手当6月定期払い準備 平成31年6月7日 児童手当6月定期払い 平成31年6月上旬 児童手当現況届を受給者へ発送 提出期限6月30日 平成31年10月8日 児童手当10月定期支払い 平成32年2月7日 児童手当2月定期支払い						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)		指標種類	指標	単位	(5) 現況値 (6) 目標値				
当該年度	申請者に対し漏れなく支給する		直接	適正に支給した件数/総支給件数	%	100 100				
令和2年度	申請者に対し漏れなく支給		直接	適正に支給した件数/総支給件数	%	100				
令和3年度	申請者に対し漏れなく支給		直接	適正に支給した件数/総支給件数	%	100				
(7) 事業実施上の課題と対応	国の主要政策である児童手当制度に左右される。		代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		2号嘱託職員報酬(1人)	2,329	2号嘱託職員報酬(1人)	2,329	2,259	2号嘱託職員報酬(1人)	2,329	2号嘱託職員報酬(1人)	2,329
		2号嘱託職員共済費(1人)	385	2号嘱託職員共済費(1人)	386	373	2号嘱託職員共済費(1人)	386	2号嘱託職員共済費(1人)	386
		2号嘱託職員費用弁償(1人)	45	2号嘱託職員費用弁償(1人)	45	41	2号嘱託職員共済費(1人)	45	2号嘱託職員共済費(1人)	45
臨時職員賃金(2人)	850	臨時職員賃金(2人)	878	845	臨時職員賃金(2人)	878	臨時職員賃金(2人)	878		
臨時職員共済費(2人)	8	臨時職員共済費(2人)	8	7	臨時職員共済費(2人)	8	臨時職員共済費(2人)	8		
需用費	384	需用費	500	259	需用費	500	需用費	500		
役員費	2,127	役員費	2,127	2,084	役員費	2,127	役員費	2,127		
委託料	732	委託料	728	635	委託料	1,130	委託料	1,130		
使用料及び賃貸借料	687	使用料及び賃貸借料(7ヶ月分)	402	344	使用料及び賃貸借料	1,277	使用料及び賃貸借料	1,277		
扶助費	1,847,820	扶助費	1,824,720	1,766,175	扶助費	1,824,720	扶助費	1,824,720		
			子ども福祉システム使用料(8ヶ月分)	852	852					
			子ども福祉システム保守管理委託料(8)	272	272					
予算(決算)額	合計	1,855,367	合計	1,833,247	1,774,146	合計	1,833,400	合計	1,833,400	
国庫支出金	補助率 70%	1,282,616	補助率 70%	1,307,012	1,225,132	補助率 70%	1,307,012	補助率 70%	1,307,012	
県支出金	補助率 15%	282,602	補助率 15%	287,924	250,464	補助率 15%	287,924	補助率 15%	287,924	
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
一般財源		290,149		238,311	298,550		238,464		238,464	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
換算人数(人)		0.78		1.47	1.47		0.78		0.78	
正職員人件費		6,864		12,936	12,936		6,864		6,864	
嘱託職員報酬額		2,759		2,760	2,760		2,760		2,760	
臨時職員賃金額		858		886	886		886		886	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		1,862,231		1,846,183	1,787,082		1,840,264		1,840,264	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		18,622.31千円/人		184.62千円/人	196.38					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)													
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討				
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	子育て中の親に対する経済的な支援が重要である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 児童手当法に基づき支給が義務付けられているため。				○要 ●不要				
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ●不要				
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当無し				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 該当無し				参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因> 該当無し。		○要 ●不要		
環境への配慮	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当無し				実施した具体的な内容 該当無し				環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因> 該当無し。		○要 ●不要		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況	実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	●①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 児童手当法に基づき適切に支給したため。			○要 ●不要		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策 ■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		実施状況	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>				○要 ●不要	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		達成状況	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>				○要 ●不要	

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント 児童手当法に基づき児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資する事業であるため、今後も現状どおり推進していく。					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (2134), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 一般, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など). Includes a comment field for evaluation.

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (2248), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 現状, 評価コメント, 改善策及び展開方向.